

事務事業チェックシート

事務事業No 53 事業名 情報システム評価事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市情報化推進方針		
担当課・担当課長・Tel	情報システム課	岡野 哲也	435-1023
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		情報システム管理費	
	大事業		情報システム管理事業	
	中事業		情報システム評価事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 情報システムの品質向上及び価格の適正化を図る。		全体事業概要 事業担当課が新たにシステムの導入を計画する場合や、稼働中のシステムを改修する場合に、システム内容や仕様等を精査し、情報システム研究者が参加するシステム評価会議において妥当性等を検証する。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
業務適合性及び価格の妥当性の評価		業務適合性及び価格の妥当性の評価	・業務適合性及び価格の妥当性の評価 ・他課(障害者支援課等)継続利用不能機器等の再利用を目的とした賃貸借	・業務適合性及び価格の妥当性の評価 ・他課(障害者支援課等)継続利用不能機器等の再利用を目的とした賃貸借	・業務適合性及び価格の妥当性の評価 ・他課(障害者支援課等)継続利用不能機器等の再利用を目的とした賃貸借	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	747	298	652	238	3,678	3,581	2,499		2,499	
伸び率(%)	-	-	▲12.7%	▲20.1%	464.1%	1404.6%	▲32.1%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	10,937	10,880	10,937	10,523	12,656	8,453	7,178			
正規職員以外	0	0	0	0	0	126	0			
小計	10,937	10,880	10,937	10,523	12,656	8,579	7,178			
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	747	298	652	238	3,678	3,581	2,499		2,499	
所要人数(人)										
正規職員	1.44	1.43	1.44	1.32	1.59	1.06	0.9			
正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0			
主な予算内訳	機械等借上料1,829千円、管外出張旅費172千円等									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 システム評価対象事業数	件	目標値					
		実績値	15	24	60		
		達成度(%)					
活動指標 システム評価会議開催数	件	目標値					
		実績値	4	4	5		
		達成度(%)					
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>情報システムの妥当性等を検証するためには、その専門性の高さから、外部有識者の協力が必要不可欠である。また、中立的な立場で、客観的な判断を下せるので、透明度の高い評価が実施できている。システム企画段階から、システム化に対する妥当性を検証することにより、品質向上等により成果を期待できるようになる。</p>
見直し・改善内容	<p>情報システムに係る調達プロセスの標準化を図り、職員個人の経験や能力への依存を解消する。予算化段階でのシステムの評価に加え、システム企画段階から、システム化に対する妥当性を検証する。</p>